

**貸借対照表**  
(平成26年9月30日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
<b>流動資産</b>	<b>1,928,822</b>	<b>流動負債</b>	<b>1,011,708</b>
現金及び預金	638,320	支払手形	235,202
受取手形	45,741	買掛金	177,920
売掛金	790,851	未払金	282,238
商品及び製品	174,704	未払費用	61,018
仕掛品	31,811	未払法人税等	160,700
原材料及び貯蔵品	143,397	未払消費税等	37,994
前払費用	10,569	預り金	5,143
繰延税金資産	37,671	賞与引当金	2,454
未収入金	55,761	ポイント引当金	49,035
その他	58	<b>固定負債</b>	<b>154,715</b>
貸倒引当金	△ 65	退職給付引当金	63,064
<b>固定資産</b>	<b>1,874,045</b>	役員退職慰労引当金	90,650
<b>有形固定資産</b>	<b>1,405,803</b>	その他	1,000
建物	771,928	<b>負債合計</b>	<b>1,166,424</b>
構築物	26,089	<b>純資産の部</b>	
機械及び装置	156,472	<b>株主資本</b>	<b>2,617,895</b>
車両運搬具	3,034	<b>資本金</b>	<b>215,000</b>
工具、器具及び備品	22,979	<b>資本剰余金</b>	<b>175,000</b>
土地	407,933	資本準備金	175,000
建設仮勘定	17,366	<b>利益剰余金</b>	<b>2,227,895</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>5,679</b>	その他利益剰余金	2,227,895
ソフトウェア	5,330	別途積立金	580,000
電話加入権	327	繰越利益剰余金	1,647,895
水道施設利用権	22	<b>評価・換算差額等</b>	<b>18,548</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>462,562</b>	その他有価証券評価差額金	18,548
投資有価証券	326,985		
関係会社株式	52,500		
出資金	15		
破産更生債権等	3,344		
長期前払費用	1,456		
繰延税金資産	45,759		
敷金保証金	24,772		
保険積立金	9,823		
その他	1,250		
貸倒引当金	△ 3,344	<b>純資産合計</b>	<b>2,636,443</b>
<b>資産合計</b>	<b>3,802,868</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>3,802,868</b>

損益計算書

〔平成25年10月1日から  
平成26年9月30日まで〕

(単位:千円)

科目	金額	
売上高		4,410,749
売上原価		2,357,519
売上総利益		2,053,229
販売費及び一般管理費		1,507,919
営業利益		545,310
営業外収益		
受取利息	0	
受取配当金	1,498	
受取補償金	3,588	
その他	235	5,323
営業外費用		
支払利息	91	
支払手数料	14,248	14,340
経常利益		536,292
特別利益		
投資有価証券売却益	31	
固定資産売却益	5	37
特別損失		
固定資産除売却損	2,575	2,575
税引前当期純利益		533,754
法人税、住民税及び事業税	245,978	
法人税等調整額	△ 15,634	230,343
当期純利益		303,411

## 株主資本等変動計算書

(平成25年10月1日から平成26年9月30日まで)

(単位:千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	215,000	175,000	175,000	580,000	1,344,484	1,924,484	2,314,484
当期変動額							
当期純利益					303,411	303,411	303,411
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	303,411	303,411	303,411
当期末残高	215,000	175,000	175,000	580,000	1,647,895	2,227,895	2,617,895

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	-	-	2,314,484
当期変動額			
当期純利益			303,411
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	18,548	18,548	18,548
当期変動額合計	18,548	18,548	321,959
当期末残高	18,548	18,548	2,636,443

(注) 貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書の記載金額は、表示単位未満を切り捨てております。

## 個別注記表

### 1. 継続企業の前題に関する注記

該当事項はありません。

### 2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式・・・・・・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のあるもの・・・・期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

##### ② たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品・・・・総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

原材料・・・・総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

仕掛品・・・・総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品・・・・最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。また、取得価額 10 万円以上 20 万円未満の少額減価償却資産については、3 年間均等償却によっております。

##### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェア・・・・社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。

その他の無形固定資産・・・・定額法によっております。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### ② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

##### ③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、当社は簡便法により退職給付引当金を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑤ ポイント引当金

当社製品のユーザーに付与したニュートリーポイントの賞品引換使用に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を引当計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

建物	760,013 千円
構築物	15,885 千円
土地	280,769 千円
合計	1,056,668 千円

なお、当事業年度末には、担保に係る債務はありません。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額 918,588 千円

(3) 圧縮記帳額

有形固定資産に係る圧縮記帳累計額は、61,250 千円であります。

(4) 関係会社に対する金銭債権・債務

① 短期金銭債権 61,880 千円

② 短期金銭債務 153,881 千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

仕入高 256,342 千円  
販売費及び一般管理費 5,096 千円

営業取引以外による取引高

受取配当金 1,400 千円

## 5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における発行済株式の種類及び株式数

普通株式	2,400,000 株
------	-------------

## 6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動）

未払事業税	9,820 千円
賞与引当金	861 千円
ポイント引当金	17,211 千円
未払金	3,754 千円
未払費用	1,291 千円
たな卸資産	223 千円
支払手数料	4,509 千円
合計	<u>37,671 千円</u>

繰延税金資産（固定）

退職給付引当金	22,135 千円
役員退職慰労引当金	31,818 千円
貸倒引当金	1,002 千円
減損損失	642 千円
資産除去債務	191 千円
合計	<u>55,790 千円</u>

繰延税金資産合計	<u>93,462 千円</u>
----------	------------------

繰延税金負債（固定）

その他有価証券評価差額金	<u>10,031 千円</u>
合計	<u>10,031 千円</u>

繰延税金負債合計	<u>10,031 千円</u>
----------	------------------

繰延税金資産の純額	83,430 千円
-----------	-----------

## 7. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については一時的な余剰資金を安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については、必要な運転資金を主に銀行借入によるものとする方針です。デリバティブ取引は行っておりません。

#### ② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、売掛金及び未収入金は、顧客の信用リスクに晒されてお

ります。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を年次ごとに把握する体制としております。

また、投資有価証券は主に一時的な余剰資金の運用を目的とした債券と株式等であり、これらは投資先の財務状況の悪化等に伴う信用リスク、金利変動リスク及び市場価格の変動リスクを含んでおります。また、外貨建ての投資有価証券については、上記に加えて為替変動リスクを含んでおります。当該リスクについては、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等の把握につとめております。

営業債務である支払手形、買掛金、未払金は、その全てが1年以内の支払期日です。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社では月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成26年9月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注）2参照）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	638,320	638,320	—
(2) 受取手形	45,741		
貸倒引当金	△3		
	45,738	45,738	—
(3) 売掛金	790,851		
貸倒引当金	△57		
	790,793	790,793	—
(4) 未収入金（※）	55,757	55,757	—
(5) 投資有価証券	326,985	326,985	—
資産計	1,857,595	1,857,595	—
(1) 支払手形	235,202	235,202	—
(2) 買掛金	177,920	177,920	—
(3) 未払金	282,238	282,238	—
(4) 未払法人税等	160,700	160,700	—
負債計	856,062	856,062	—

（※）未収入金に対応する一般貸倒引当金を直接控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資産

- (1) 現金及び預金 (2) 受取手形 (3) 売掛金 (4) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収

可能性を勘案し、貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(5) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

(1) 支払手形 (2) 買掛金 (3) 未払金 (4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

区分	貸借対照表計上額 (千円)
関係会社株式	52,500

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象としておりません。

8. 持分法損益に関する注記

関連会社に対する投資の金額	52,500 千円
持分法を適用した場合の投資の金額	85,469 千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	32,747 千円

9. 関連当事者との取引に関する注記

その他の関係会社との取引

会社等の名称	議決権の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
サクラ食品工業 株式会社	所有 直接 20.59%	当社製品の 一部を製造 役員の兼任	当社製品 の一部を 製造	256,342	受取手形	43,714
					支払手形	93,212
					未払金	60,478

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等を含んでおります。

2. 上記取引については、一般取引と同様に、市場価格等を十分勘案し、交渉のうえ行っております。

10. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,098円51銭
1株当たり当期純利益	126円42銭



## 11. 重要な後発事象

平成 26 年 10 月 31 日に、当社の筆頭株主で代表取締役社長の川口晋と三井製糖株式会社との間で当社発行済み株式の 51.0%を譲渡する内容の株式譲渡契約が締結されました。平成 26 年 12 月 1 日に譲渡が行われ、三井製糖株式会社は当社の親会社となる予定です。

### (1) 株式譲渡先の概要

名 称：三井製糖株式会社

事業内容：精製糖並びに砂糖関連商品の製造、販売

資 本 金：7,083,000 千円

### (2) 株式譲渡予定日

平成 26 年 12 月 1 日